

高齢者 交流活動拠点

老人福祉センター（Uセンター）



写真はHPから引用

入船北小学校の跡利用

老人福祉センター整備を

日本共産党は6月議会的一般質問で
高齢者の交流活動拠点について取り
上げ、増設を求めました。

日本創生会議が6月4日に発表した「医療・介護に関する提言」は、東京とその周辺3県で高齢化が進み、団塊の世代が後期高齢期を迎える2025年には介護施設が13万人分不足する見込みであり、医療・介護に余力のある全国41の地域への移住を高齢期になる前に促すというものです。

10年後には 後期高齢者が2倍！

浦安市は、高齢化率が平成26年4月には14.7%、平成37年には18.3%になると推計しています。団塊の世代が後期高齢者になる2025年には、後期高齢者の割合が平

成27年度の5.7%から10.2%と急激に増え、2倍近くになる予測です。

「介護予防に不可欠 老人福祉センター」

日本創生会議の提言は、後期高齢者医療制度に続き、第2の姥捨て山政策になりかねません。

国民の多くは、高齢期になっても住み慣れた地域で人の力を借りることなく自らの力で元気で生活が送れることを願っています。こうした市民の願いを実現するための介護予防センター（Uセンター）です。

「かなり混み合っている」と認めながら・・・

日本共産党は「老人福祉センターの増設を求めたいが、その必要性どう考えるのか」と質問しました。

健康福祉部長は「利用者の増加により、かなり混み合っている」ことは認めたものの、「2025年の団塊の世代が後期高齢者に到達する年をめざして、地域包括ケアシステムの構築を現在目指している」としたうえで、「これは市内すべての社会資源をどう使っていくか、それを考えながら2025年を迎えていくことであり、老人福祉センターだけの話ではなく、市内の何が利用できるのか、すべての資源を洗い出していきながら活用を図っていきたい」と答えました。

週刊

市議会報告

日本共産党

2015年7月20日

第1332号

【発行】

日本共産党
浦安市議会
TEL & FAX
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
TEL 355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
TEL 354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

市が平成37年度までを計画期間として策定している「高齢者保健福祉計画」では、「老人福祉センターの充実」を基本的目標とし、今でも混み合っているにもかかわらず、「新規利用者の増加を目指す」としています。しかし、平成26年度の老人福祉センターの延べ利用者は16万4080人で、1日平均562人が利用しています。

Uセンター 1日平均利用562人

地域	人数(人)	割合(%)
元町地域	69,768	42.5
中町地域	81,824	49.9
新町地域	12,488	7.6
合計	164,080	100.0

調査検討を 事業者に委託

日本共産党は、廃校となった入船北小学校跡を活用すれば新たな施設整備にかかる財源も必要ないとして、「老人福祉センター」を同校跡に整備するよう提案しました。市長公室長が答弁に立ち「これから幅広く市民の事業提案を受け、公開プレゼンテーションを受けて、今後の方向性を決めていきたい」という答弁に止まりました。

浦安市は、廃校となった入船北小学校の跡利用について、調査検討業務を事業者に委託するとともに、事業アイデアの募集・審査などを行うための学識者で構成される委員会を設置し、そこには公募市民2名を参加させ、今年度中に結果を取りまとめる予定です。

23年度以降

3月議会
一般質問から

幹線道路沿いの大気測定を中止



日本共産党は3月議会の一般質問で、「環境施策」について取り上げ、交通量調査の結果から、市が大気汚染の現状をどのように認識しているのかを質すとともに大気環境測定の充実強化を求めました。

日本共産党の質問に答えて、浦安市は平成22年までは幹線道路沿いの自動車の騒音・振動調査、交通量調査、大気測定をこなってきたものの、23年度以降は大気測定は中止し、常設の猫実一般環境大気測定局と美浜自動車排出測定局の2カ所に絞ったことを明らかにしました。

大型車両混入率の推移

	平成16年度	平成25年度
国道357線 西行き 東行き	35.3 40.8	41.6 41.2
幹線5号 (中央公園通り)	39.6	40.2
市道幹線9号 (舞浜～鉄鋼 通りを結ぶ)	36.5	36.5

測定を強化せよ!

しかし、平成25年6月、昼間の大型車両の混入率は、富岡立体交差点7割、舞浜交差点6割から時間帯によっては10割、運動公園前6割、高洲太陽の丘公園前交差点8割から10割、見明川中学校交差点前でも7割にのぼります。

日本共産党はこれらの場所での大気汚染の常時監視測定を求めました。都市環境部長は、市内2か所の測定局で自動車排出物質の一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質などの環境基準を満たし測定値も安定しているなどとして「考えていない」と答えました。